

エルサルバドル政治経済月報 (2024 年 12 月)

2025 年 1 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 公的部門における大量解雇（12 月 17 日及び 18 日付当地主要紙）

(1) 「解雇された労働者運動（MTD）」の訴えによると、12 月 17 日までに、3,169 人の公務員が然るべき手続きを経ずに解雇された。MTD の記録では、9 月 7 日までに中央サンサルバドル市、南サンサルバドル市等の市役所から 450 人、文化省関係 900 人、議会関係 900 人の 2,250 人が解雇された。9 月 24 日には、検察庁の 400 人が解雇された他、選挙裁判所や最高裁等から 170 人程が解雇された。この削減は、60 歳以上の職員や既に定年退職した職員を対象としたポストの削減によって正当化されたと指摘される。12 月 16 日及び 17 日には保健省から 230 人、全国司法評議会（CNJ）から 50 人が解雇された。

(2) ブケレ第一期政権では 21,000 人が解雇され、うち 14,000 人が行政府、4,444 人が与党新思想党の市役所、2,550 人が議会や検察当局からであった。

2. デルガド検察庁長官の再任（12 月 23 日付当地主要紙）

(1) 12 月 23 日、議会は、賛成票 57 票、棄権 2 票（ARENA）、反対 1 票（VAMOS）で、ロドルフォ・デルガド検察庁長官を任期 3 年（2025 年 1 月 6 日から 2028 年 1 月 5 日まで）で再任した。

(2) 今回、長官候補には、会計検査院の情報担当官のゴンサロ・アヤラ氏もおり、候補者 2 名は議会の政治委員会にて面接を行った。アヤラ氏は、検察庁強化の 14 の計画を提案した一方、デルガド長官は、2021 年 5 月からの実績を主張した。同長官は、次の任期では検察庁の組織としての更なる強化、法の支配の強化、組織犯罪との闘い、人権保護に取り組むと述べた。

外交

1. 2025 年の外交政策の展望（12 月 2 日及び 3 日付当地主要紙）

ミラ外務副大臣は、議会の財務・特別予算委員会にて、2025 年の外交政策について発言、概要以下のとおり。

(1) 新たな外交関係の樹立、新大使館・領事館の開設

アフリカ大陸では現在モロッコにのみ大使館を有するが、2025 年に在エジプト大使館を開設する。また、米国オハイオ州にも新たな領事館を開設し、国有の不動産を購入す

ることを計画している。2024年にはサウジアラビア、ア首連、クウェートの中東3か国に大使館を新設した。

(2) 国際選挙他

WHO執行理事会（任期2025～2028年）、万国郵便連合（UPU）管理理事会（任期2026～2029年）、国連人権理事会（任期2027～2029年）を含む8つの国際選挙への立候補を検討している。また、人権問題に関して、エルサルバドルは2025年1月に国連の普遍的・定期レビュー（UPR）を受ける予定。

(3) 経済・治安関連

経済関連では、各国にある大使館及び領事館を通じて1.1億ドルの直接投資の呼び込みと5.5百万ドル以上のエルサルバドル製品を輸出することを目標とする。また、1.8億ドルの無償資金協力と8,000名分の奨学金の獲得を目指す。治安面では、メキシコ、ベルギー、イタリア、ラトビア、マルタ、ノルウェー、オーストラリア、日本、オーストリア及び米国のエルサルバドルに対する渡航情報の危険度引き下げは成果である。

2. ブケレ大統領に対するトランプ大統領就任式への招待（12月13日付エル・ムンド紙）

(1) 12月13日、CNNはブケレ大統領が2025年1月20日に行われるトランプ大統領の就任式に既に招待されていると報じた。トランプ次期大統領は個人的に複数の国家元首を招待しており、ブケレ大統領の他、メローニ・イタリア首相、ミレイ・アルゼンチン大統領他がトランプ次期大統領又は彼のチームに招待されており、これら3人はトランプ次期大統領に近い同盟者と言われている。

(2) CNNは、大統領府がトランプ名の招待状を受け取った旨明らかにしたが、ブケレ大統領が就任式に出席するかは不明であるとした。両者は2019年9月にニューヨークで会合して相互を称え合い、トランプ次期大統領の子息は今年6月1日のブケレ大統領の就任式に出席した。

3. 政策協議の活性化（12月22日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

(1) ミラ外務副大臣は、ディアリオ・エルサルバドル紙に対し、エルサルバドルは外交関係を有する国々と政策協議のアジェンダを強化した旨述べた。ブケレ政権になり、外務省は政策協議が非常に乏しいものであることを認識した。「多くの国々と実施のための覚書はあったものの、大半の国とは一度も実施していなかったことを認識した」と述べ、更に、「整理されたアジェンダ無くして明確な地平、明確な目標を持つことはできないため」それらの協議は非常に重要であると付け加えた。その点、ブケレ大統領の方向性は明確であり、エルサルバドルは他の国々と関係を拡大することに焦点を当て、双方の福利を生み出す目的で既存の同盟を強化するものであるとした。

(2) 同副大臣は「今年は（覚書はあったが政策協議を実施していなかった）パラダイムを壊した。既に90年の関係がある日本と初めての政策協議を実施した他、100年以上の関係がありながら一度も実施しなかったオランダやスイスとも実施、これは重要なことである」

と指摘した。外務省は、今月、クウェートともオンラインで初めての政策協議を実施し、12月10日には、カタールと3回目となる協議を実施し、開発協力のいくつかのイニシアチブにつき議論した。

経済

1. 「サンミゲルバイパス」の開通（当館 HP、12月1日～3日付当地主要紙）

(1) 12月1日、星野大使は、ブケレ大統領とともに、我が国の有償資金協力によって建設された「サンミゲルバイパス」の開通式典に出席。本事業は、エルサルバドル東部地域最大の都市サンミゲル市周辺の交通インフラ整備を通じて同地域の経済発展に寄与することを目的としたもので、道路の2車線から4車線への拡張、新規道路建設、2本の橋梁の建設、その他歩道橋や排水設備などを整備したものの。

(2) 星野大使は、「全長約21kmに及ぶこのバイパスが、サンミゲル市の交通渋滞に対する解決策となり、人々の生活を改善し、この地域の経済活性化及び総合的な発展に寄与し、来年外交関係樹立90周年を迎える両国の歴史的な友好関係の証となることを望む」旨述べた。

(3) ブケレ大統領は「全長21kmに及ぶこのバイパスは我が国の歴史上最大の道路工事である。本バイパスにより今まで1時間以上かかっていた移動時間を20～25分へ短縮し、ホンジュラスとニカラグアを戦略的に結び、東部地域の発展の起爆剤になる」と発言した。



（写真：エルサルバドル大統領府／JICA）

2. 「サンミゲルバイパス」への照明機材の設置（12月2～8日付当地主要紙）

(1) 12月1日、ブケレ大統領はサンミゲルバイパスへの照明機材設置のため300万ドルの新たな投資を行うことを発表した。同大統領は開通式にて、サンミゲルバイパス計画は完了したが、照明は含まれていないため、ロドリゲス公共事業（MOP）大臣と話し、21kmの道路に照明機材を設置するため、300万ドルを追加投資し、90日以内に工事を終わると述べた。設置される予定の照明機材は環境を配慮したソーラーパネル一体型であり、それを

支える半透明のポールはエルサルバドル国旗色（青・白・青）を放つものとなる。

(2) 12月7日、MOPは照明機材約1000基の設置を開始した。30,000人/日が恩恵を受けることとなる。

3. メルコスールとの貿易協定交渉開始（経済省 SNS）

12月9日、当国経済省は、メルコスール（MERCOSUR）との貿易協定交渉を開始する旨発表。この協定により、エルサルバドルは世界第5位の経済圏であるメルコスールと中米との貿易の架け橋となり、既に同圏に向けて輸出している医薬品、コーヒー、綿製シャツ、プラスチック等に加え、更なる貿易増加及び雇用の源となる新たな投資の呼び込みを期待するとした。

4. 「経済外交戦略 2025-2029」（外務省）

12月10日、外務省は「経済外交戦略 2025-2029 (Estrategia de Diplomacia Economica para el periodo 2025-2029)」を発表、概要以下のとおり。

(1) ブケレ第二期政権における主要課題である経済成長に向けて、輸出促進、投資誘致、観光促進、貿易協定の活用を目指し、世界の104のエルサルバドル大使館、領事館を拠点としたネットワークにより輸出拡大及び投資誘致を図る。

(2) 2025年の在エジプト大使館開設を始めとして今後も外交関係を拡大していく。また、政府によるこのイニシアチブには、民間セクター及び国際機関、在エルサルバドル各国大使館等との協働が不可欠である。

(3) 政府によるこのイニシアチブは、以下の6つの取り組みを柱とする。

ア エルサルバドルの位置付けの再構成（強みの認識）

イ 既存の FTA 協定のほか、現在交渉中のベリーズ、中国、ペルー、メルコスールとの貿易協定締結

ウ 輸出可能品目の PR 促進

エ 海外直接投資の誘致

オ 観光業の強化

カ ビジネス環境整備のための優先的分野（ロジスティック、再生可能エネルギー、テクノロジー）のプロジェクトへの金融調達

(4) 2024年12月時点で、エルサルバドルは経済外交によりプラスチック、コーヒー、繊維製品等350万ドルを輸出し、不動産業、観光業、製造業への投資は1億1,150万ドルとなった。ブケレ第一期政権による治安改善により、これまで成長が妨げられてきた経済は、特にビジネスと観光の2面でそのポテンシャルを顕在化させている。

5. 2025年度予算の議会承認（議会プレスリリース）

12月17日、エルサルバドル議会は、2025会計年度の一般予算、特別予算及び給与法案を承認した。次年度予算総額は96億63百万ドル、数十年ぶりの均衡予算となる。優先分

野を教育、保健、治安とし、合計 36 億 960 万ドル（総予算の 37%）、GDP の 9.6%を配分する。その他、インフラ整備、海外投資誘致及び雇用創出のためのデジタル化、観光分野への投資が予定されており、予算案において批判を受けていた教育・保健分野の公務員昇給見送りは撤回され、保健分野で 8 百万ドル、教育分野で 2 百万ドル確保された。

6. IMF 借款交渉チームとエルサルバドル政府との合意（IMF プレスリリース）

12 月 18 日、国際通貨基金（IMF）は、長期融資制度（EFF）による約 14 億ドル、40 か月の支援プログラムについて、交渉チームレベルでエルサルバドル政府と合意に達したと発表した。この合意は IMF 理事会の承認を条件とし、事前の合意事項が達成されれば 2025 年 2 月上旬から IMF 理事会による承認の検討が開始される。このプログラムにより、世界銀行、米州開発銀行、その他の地域開発銀行（中米経済統合銀行（CABEI）、ラテンアメリカ・カリブ海開発銀行（CAF））によるプログラム期間中の合計 35 億ドル超の追加支援が期待される。支援プログラムの主な要素は次のとおり。

(1) 財政政策

2024 年 GDP の 85%に達する公的債務の対 GDP 比を着実に減少させるため、3 年間で GDP の約 3.5%の財政調整を求める。

(2) 透明性、ガバナンス、レジリエンス

国際的ベストプラクティスに沿って強固な腐敗防止の枠組みを確立し、マネーロンダリング防止およびテロ資金供与対策（AML/CFT）メカニズムを改善することにも焦点を当て、財政の透明性を改善する。

(3) 準備金

現在、銀行預金の 11.5%に相当する流動性準備金は、2026 年 6 月末までに徐々に 15%に引き上げられる予定である。IMF の融資は中央銀行の準備金を支援し、これにより危機対応能力を強化すると同時に、リスクベース監督基準（standards on risk-based supervision）バーゼル III 規制に適合させるための改革が実施される。

(4) デジタル資産

ビットコインプロジェクトの潜在的なリスクを大幅に減少させるため、法改正により民間セクターによるビットコインによる支払い受け入れは任意とするほか、公共セクターではビットコイン関連の経済活動やビットコインの取引・購入が制限される。税金は米ドルでのみ支払われることとなり、暗号ウォレット（Chivo）への政府の関与は徐々に減少する。金融の安定性と、消費者及び投資家を保護するため、デジタル資産の透明性、規制、監視が強化される。

7. 金属鉱業一般法の承認（12 月 14 日付当地主要紙）

12 月 23 日、エルサルバドル議会は「金属鉱業一般法（Ley General de la Minería Metalica）」を承認した。これにより、2017 年に承認された「金属鉱業禁止法」によるエルサルバドルでの鉱物採掘全面禁止が撤回となる。全ての鉱業権（試掘・採掘・加工処理）

は唯一エルサルバドル政府が有し、官民連携による場合のみ民間企業等の関与が認められる。金属採掘は、経済省エネルギー・炭化水素・工業局 (DGEHM) の所管となり、環境省 (MARN) 及びエルサルバドル水道局 (ASA) は水資源の保全及び環境条件の監視と遵守を担当する。政府は金属採掘再開について、採掘禁止前の鉱業における環境汚染は政府の関与がなかったことが主要因であったとし、今後は採掘プロセス及び使用化学物質についても政府が管理するとした。